

平成 24 年度 三重県内 29 市町の普通会計決算の概要

平成 25 年 12 月 16 日

【特 色】

- 決算規模について、歳入は約 96 億円（1.3%）減少の 7,047 億円、歳出は約 57 億円（0.8%）減少の 6,802 億円となり、決算収支については、実質収支が昭和 63 年度以降 25 年連続で全市町とも黒字となっています。
- 財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で 89.6%と前年度から 1.7 ポイントの上昇となり、90%以上の団体は 10 団体と、前年度の 8 団体から増加しています。
- 地方債現在高は、約 6,634 億円（平成 24 年度末現在）で前年度より約 72 億円（1.1%）減少しています。

1 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は 7,047 億 2,064 万円（95 億 7,831 万円、1.3%減少）で、5 年連続増加から一転して減少となり、歳出総額は 6,801 億 8,682 万円（57 億 234 万円、0.8%減少）で、昨年度の増加から一転して減少となっています。
- 実質収支の合計は、199 億 7,986 万円で、前年度より 42 億 834 万円（17.4%）の減少となりました。なお、昭和 63 年度以降 25 年連続で全団体の実質収支が黒字となりました。

（単位：百万円、%）

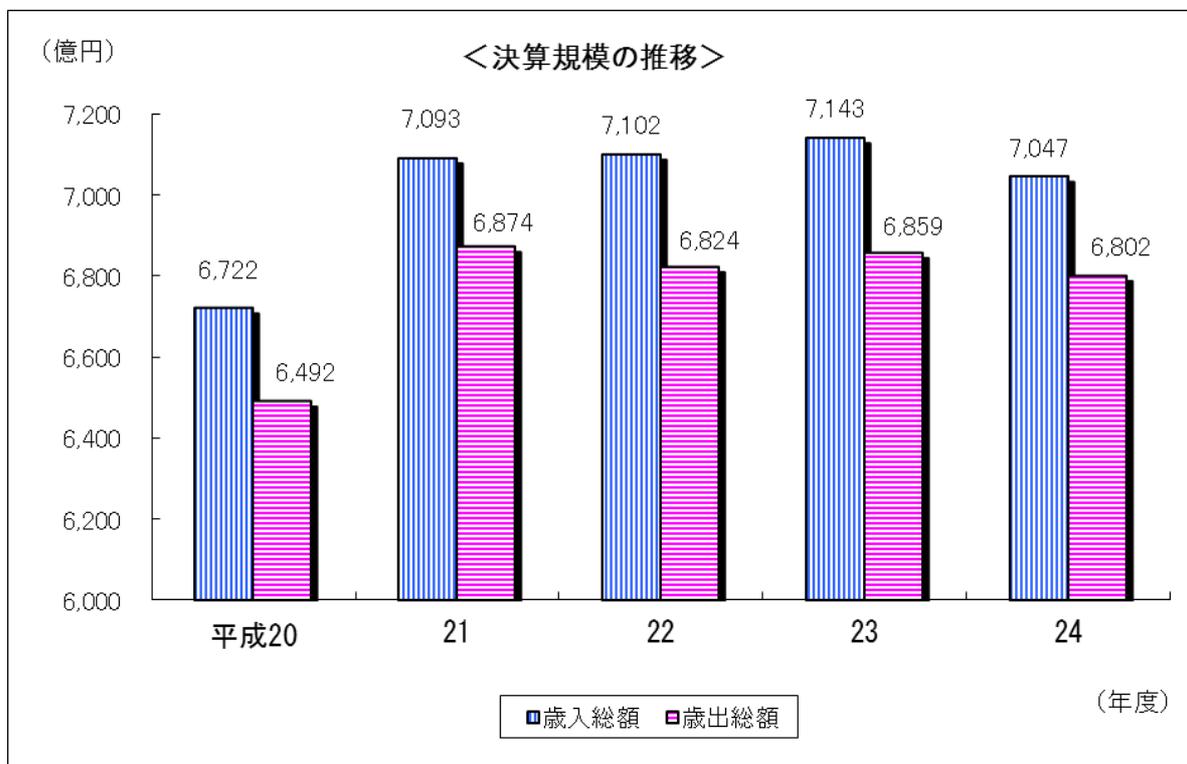
区分 年度	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収 支	実質単年 度 収 支
平成24年度	704,721	680,187	24,534	19,980	▲4,208	363
平成23年度	714,299	685,889	28,410	24,188	1,050	9,013
増減額	▲9,578	▲5,702	▲3,876	▲4,208	▲5,259	▲8,650
増減率	▲1.3	▲0.8	▲13.6	▲17.4	▲500.7	▲96.0

（注）原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値（端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。）、率については千円単位で計算した数値です。（以下の表において同じ）

（参考）実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成24年度	平成23年度	増 減
赤字団体数 (全団体に占める割合)	14団体 (48.3%)	5 団体 (17.2%)	9 団体 (180.0%)

※団体数：29団体
※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



2 歳入

(1) 地方税

都市計画税、および家屋の評価替えによる固定資産税の減少などに伴い、前年度と比べて32億4,933万円(1.2%)減少の2,751億254万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税が増加したものの、特別交付税が減少したため、前年度と比べて2億1,564万円(0.2%)微増の1,341億6,581万円となりました。

(3) 国庫支出金(国有地提供施設等交付金を含む)

普通建設事業費支出金及び災害復旧事業費支出金で増加となったものの、子どものための金銭の給付交付金、社会資本整備総合交付金で減少となったこと等により、36億6,492万円(4.4%)減少の788億8,657万円となりました。

(4) 都道府県支出金

災害復旧事業費支出金、国政選挙による委託金の国庫財源を伴うものが増加したものの、普通建設事業費支出金において減少し、22億2,677万円(4.9%)減少の429億5,078万円となりました。

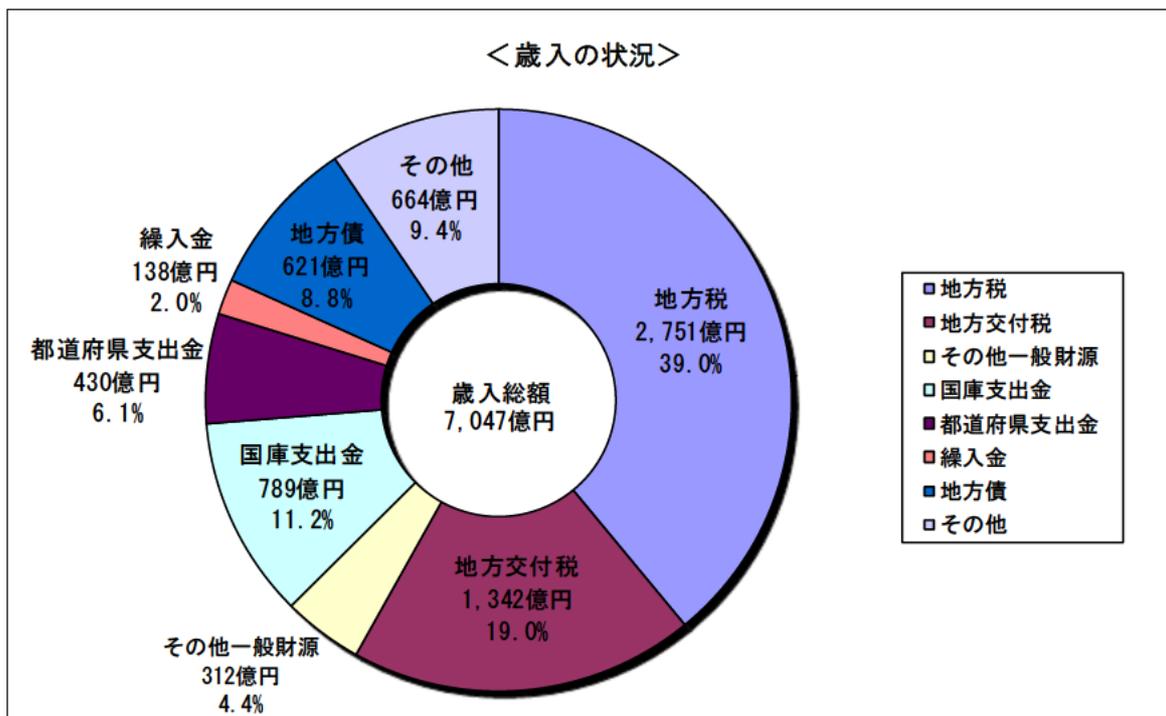
(5) 地方債

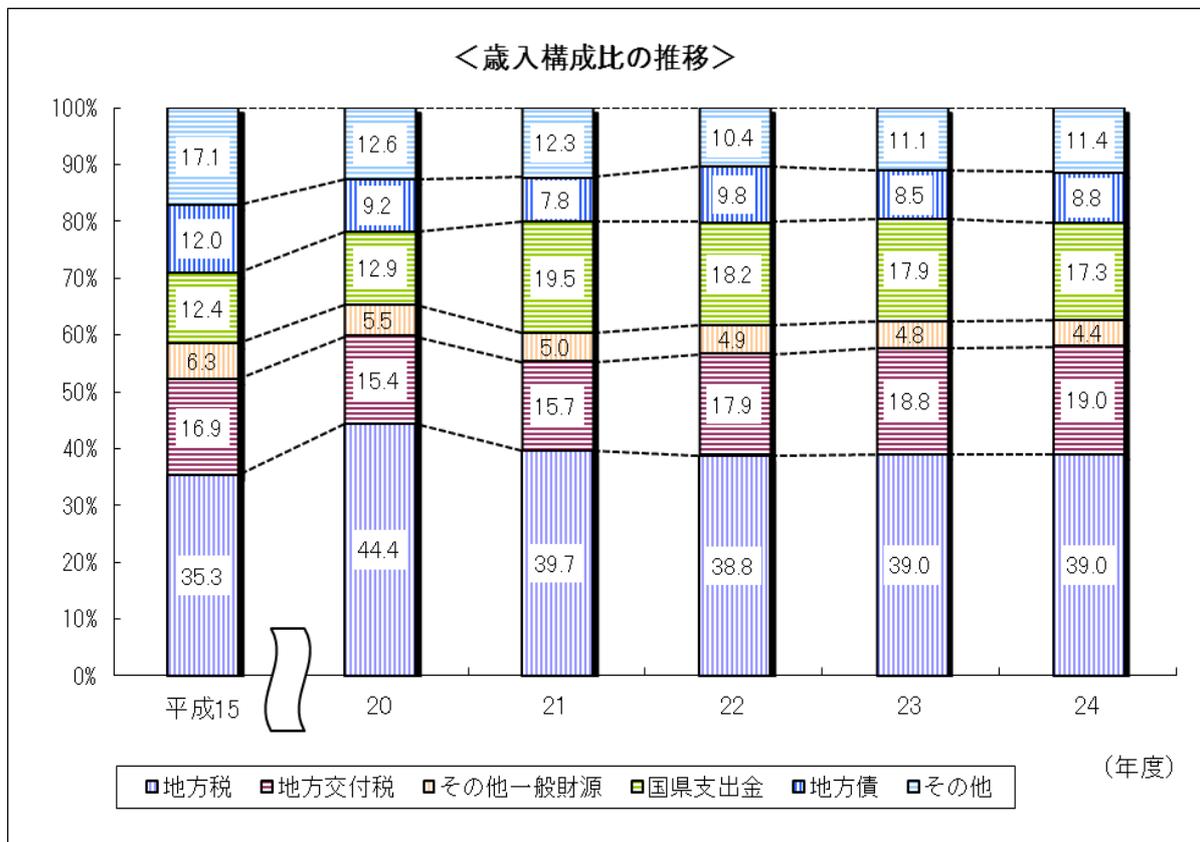
旧合併特例事業債や地方道路整備事業債が減少したものの、緊急防災・減災事業債が大幅に増加したことなどに伴い、前年度と比べて12億1,922万円(2.0%)増加の621億580万円となりました。

<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度				平成 23 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	275,103	39.0	▲3,249	▲1.2	278,352	39.0	2,666	1.0
うち個人住民税	95,268	13.5	4,165	4.6	91,102	12.8	▲477	▲0.5
うち法人住民税	22,116	3.1	▲447	▲2.0	22,564	3.2	369	1.7
うち固定資産税	127,875	18.1	▲6,737	▲5.0	134,613	18.8	▲1,993	▲1.5
地方譲与税	7,234	1.0	▲486	▲6.3	7,720	1.1	▲101	▲1.3
地方交付税	134,166	19.0	216	0.2	133,950	18.8	6,862	5.4
国庫支出金	78,887	11.2	▲3,665	▲4.4	82,551	11.6	▲4,307	▲5.0
都道府県支出金	42,951	6.1	▲2,227	▲4.9	45,178	6.3	2,733	6.4
繰入金	13,781	2.0	2,294	20.0	11,486	1.6	286	2.6
地方債	62,106	8.8	1,219	2.0	60,887	8.5	▲8,713	▲12.5
うち臨時財政対策債	29,799	4.2	▲97	▲0.3	29,896	4.2	▲10,120	▲25.3
うち減収補填債(特例分)	0	0.0	▲596	皆減	596	0.1	596	皆増
その他	90,494	12.8	▲3,680	▲3.9	94,175	13.1	4,661	5.2
歳入合計	704,721	100.0	▲9,578	▲1.3	714,299	100.0	4,087	0.6
うち一般財源	440,445	62.5	▲5,787	▲1.3	446,232	62.5	8,740	2.0





3 歳出

【 性質別 】

(1) 人件費

退職金が増加となりましたが、職員数の減による職員給が減少したことなどに伴い、前年度と比べて19億4,653万円(1.5%)減少の1,266億4,818万円となりました。

(2) 扶助費

児童手当への制度改正や障害者自立支援、生活保護に係る経費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて9億3,656万円(0.8%)増加の1,239億3,572万円となりました。

(3) 公債費

旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加しているものの、過去に実施した大規模事業に係る償還額の減少などに伴い、前年度と比べて5億8,059万円(0.7%)減少の788億8,690万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費において単独事業費は減少したものの、補助事業費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて10億3,926万円(1.4%)増加の777億5,475万円となりました。

(5) その他

物件費は、予防接種等に係る委託料の減等により、前年度と比べて19億8,393百万円(2.0%)減少の982億276万円となりました。

補助費等は、病院事業会計等への繰出金が増加したことなどに伴い、前年度と比べて25億4,369万円(3.5%)増加の744億1,634万円となりました。

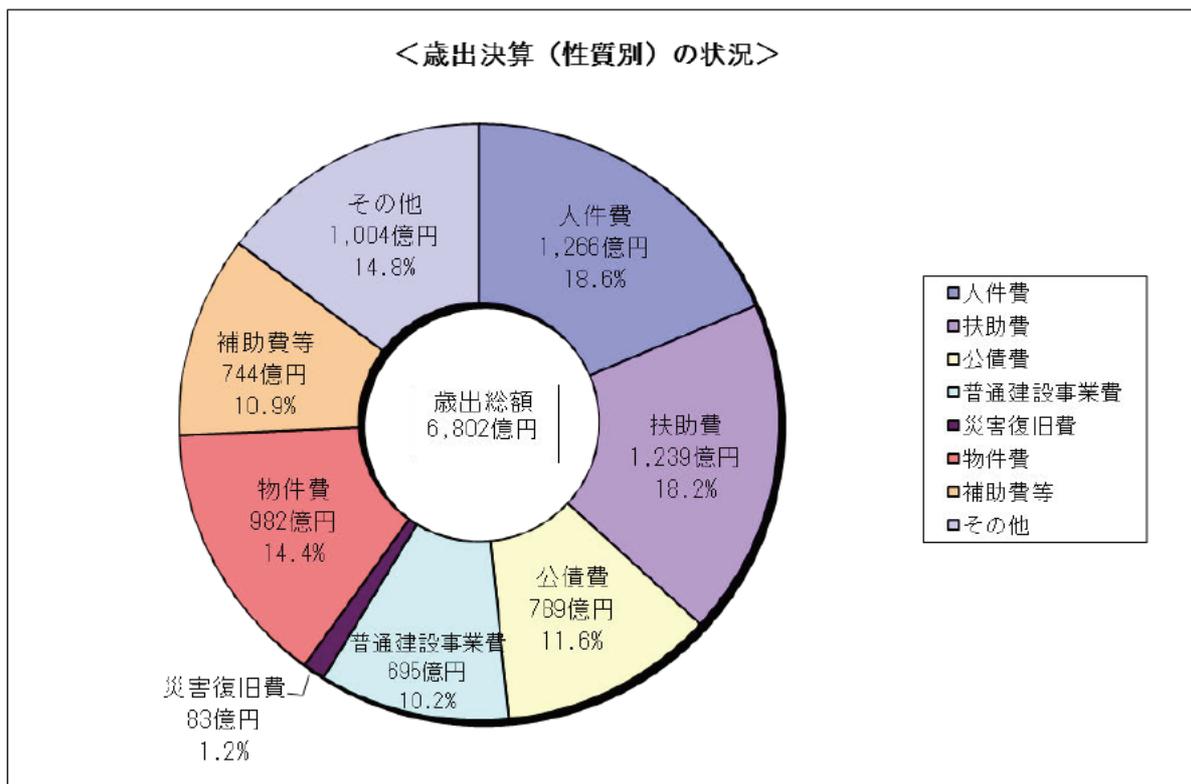
積立金は、特定目的基金や減債基金への積み立てが減少したことなどに伴い、前年度と比べて38億6,208万円（18.8%）減少の167億2,220万円となりました。

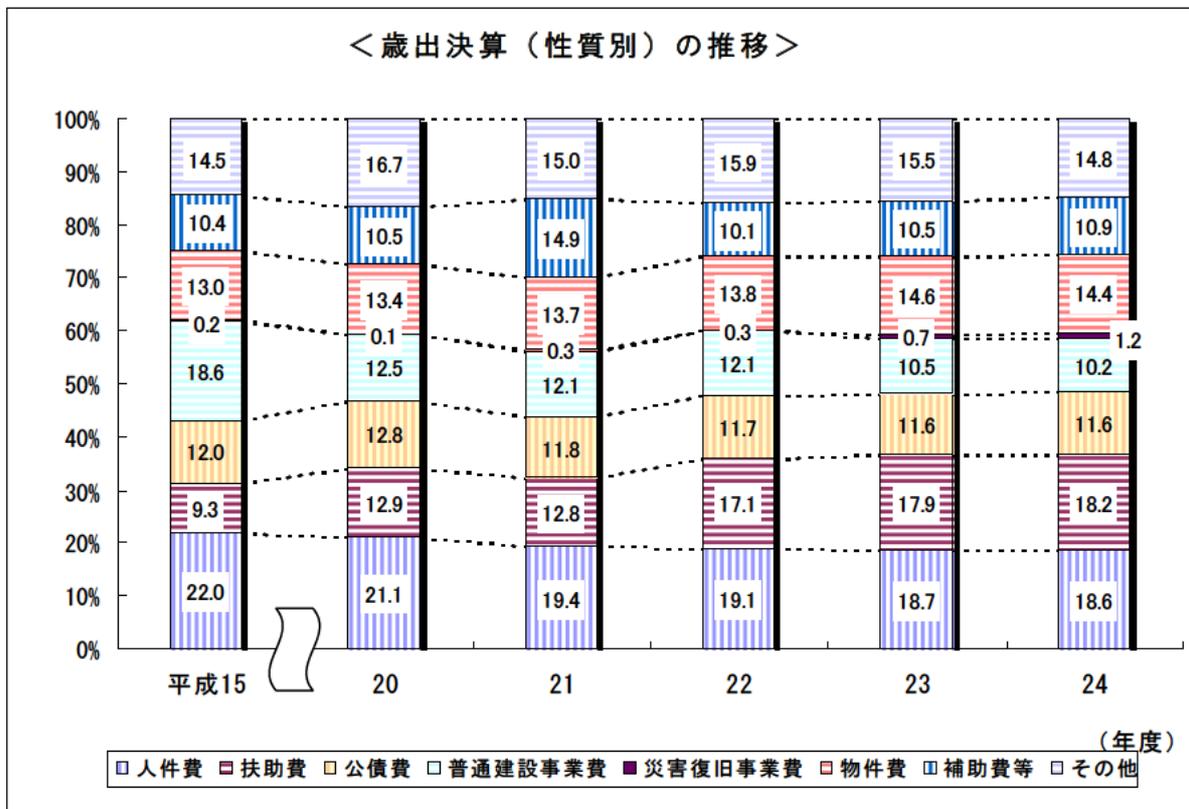
<歳出決算（性質別）の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	329,471	48.4	▲1,591	▲0.5	331,061	48.3	4,848	1.5
人件費	126,648	18.6	▲1,947	▲1.5	128,595	18.7	▲1,449	▲1.1
扶助費	123,936	18.2	937	0.8	122,999	17.9	6,563	5.6
公債費	78,887	11.6	▲581	▲0.7	79,467	11.6	▲266	▲0.3
投資的経費	77,755	11.4	1,039	1.4	76,715	11.2	▲7,618	▲9.0
うち普通建設事業費	69,460	10.2	▲2,627	▲3.6	72,086	10.5	▲10,398	▲12.6
うち補助事業費	29,761	4.4	757	2.6	29,004	4.2	▲1,406	▲4.6
うち単独事業費	37,392	5.5	▲3,219	▲7.9	40,611	5.9	▲9,045	▲18.2
うち災害復旧事業費	8,295	1.2	3,666	79.2	4,629	0.7	2,780	150.3
その他の経費	272,961	40.1	▲5,151	▲1.9	278,112	40.5	6,295	2.3
うち物件費	98,203	14.4	▲1,984	▲2.0	100,187	14.6	5,731	6.1
うち補助費等	74,416	10.9	2,544	3.5	71,873	10.5	2,952	4.3
うち積立金	16,722	2.5	▲3,862	▲18.8	20,584	3.0	▲5,102	▲19.9
うち繰出金	65,172	9.6	▲568	▲0.9	65,739	9.6	▲49	▲0.1
歳出合計	680,187	100.0	▲5,702	▲0.8	685,889	100.0	3,525	0.5

<歳出決算（性質別）の状況>





【 目的別 】

(1) 総務費

積立金の減少などに伴い、前年度と比べて 20 億 9,744 万円 (2.3%) 減少の 893 億 7,048 万円となりました。

(2) 民生費

障害者自立支援・援護に係る扶助費の増加などに伴い、前年度と比べて 3 億 3,295 万円 (0.2%) 増加の 2,198 億 745 万円となりました。

(3) 衛生費

医療施設建設事業にかかる普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度と比べて 44 億 8,880 万円 (6.0%) 減少の 701 億 7,283 万円となりました。

(4) 農林水産業費

農業用水施設整備等に係る普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度と比べて 2 億 9,950 万円 (1.6%) 減少の 187 億 7,411 万円となりました。

(5) 土木費

街路整備に係る普通建設事業費および下水道事業への繰出金が減少したことなどに伴い、前年度と比べて 6 億 4,405 万円 (0.9%) 減少の 743 億 562 万円となりました。

(6) 教育費

小学校施設整備に係る普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度と比べて 3 億 2,224 万円 (0.5%) 減少の 680 億 9,033 万円となりました。

(7) 公債費

旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加しているものの、過去に実施した大規模事業に係る償還額の減少などに伴い、前年度と比べて5億8,059万円(0.7%)減少の78億8,690万円となりました。

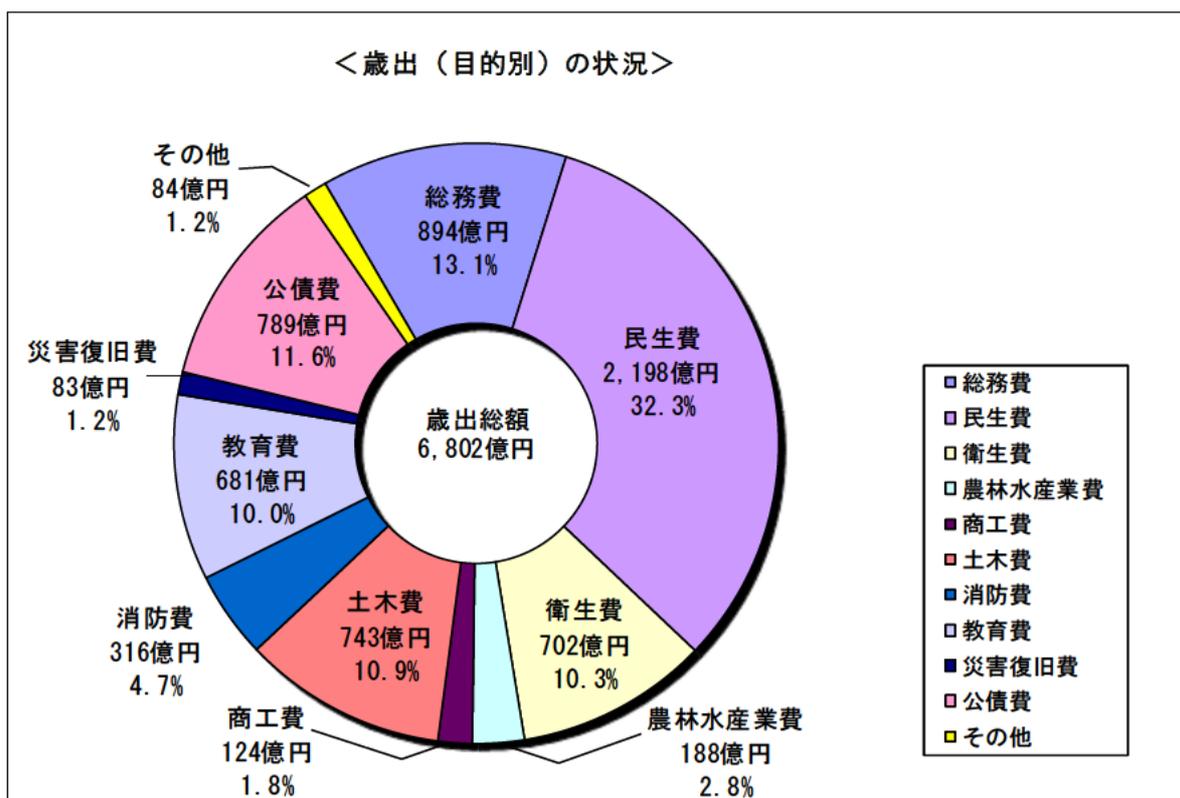
(8) その他

議会費において、議員共済給付費負担金の減額などに伴い、前年度と比べて7億4,751万円(10.8%)減少の61億8,659万円となりました。

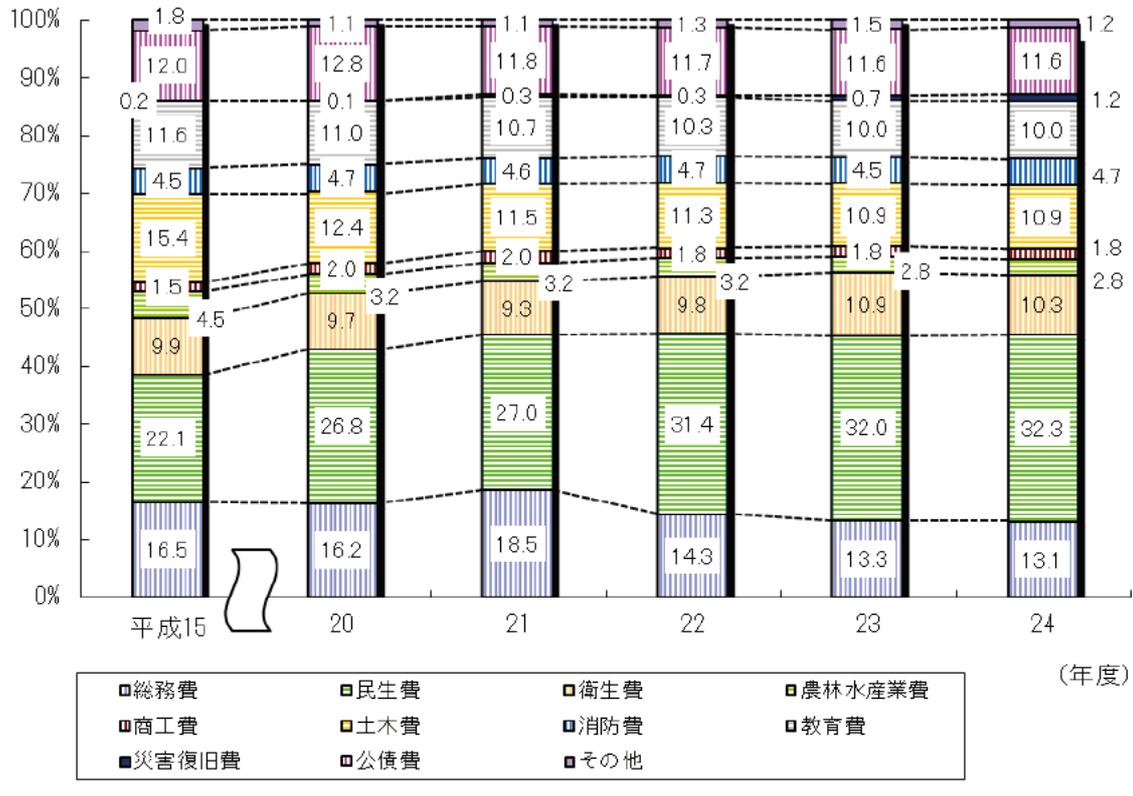
<歳出決算(目的別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度				平成 23 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	89,370	13.1	▲2,097	▲2.3	91,468	13.3	▲6,272	▲6.4
民生費	219,807	32.3	333	0.2	219,475	32.0	5,249	2.5
衛生費	70,173	10.3	▲4,489	▲6.0	74,662	10.9	7,857	11.8
農林水産業費	18,774	2.8	▲300	▲1.6	19,074	2.8	▲2,749	▲12.6
商工費	12,407	1.8	305	2.5	12,102	1.8	▲255	▲2.1
土木費	74,306	10.9	▲644	▲0.9	74,950	10.9	▲2,072	▲2.7
消防費	31,634	4.7	560	1.8	31,074	4.5	▲737	▲2.3
教育費	68,090	10.0	▲322	▲0.5	68,413	10.0	▲1,865	▲2.7
災害復旧費	8,295	1.2	3,666	79.2	4,629	0.7	2,780	150.3
公債費	78,887	11.6	▲581	▲0.7	79,467	11.6	▲266	▲0.3
その他	8,443	1.2	▲2,134	▲20.2	10,577	1.5	1,855	21.3
歳出合計	680,187	100.0	▲5,702	▲0.8	685,889	100.0	3,525	0.5



＜歳出決算額（目的別）構成比の推移＞



(参考) 復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業の歳出の状況

東日本大震災に関連した事業として、「復旧・復興事業」及び「緊急防災・減災事業」に係る経費が、平成23年度決算から区分して計上されており、歳出は、両事業を合わせて85億2,402万円(75億18万円、732.6%増加)となりました。性質別及び目的別の内訳は以下のとおりとなり、決算額は「3歳出」の内数です。

<歳出決算(性質別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	63	0.7	152	70.8	215	0.7		
人件費	62	0.7	143	69.9	204	0.7		
扶助費	1	0.0	9	88.6	10	0.0		
公債費	-	0.0	0	0.0	-	0.0		
投資的経費	7,102	83.3	6,761	1,981.9	341	83.3		
うち普通建設事業費	7,096	83.2	6,809	2,374.4	287	83.2		
うち補助事業費	5,253	61.6	5,100	3,343.1	153	61.6		
うち単独事業費	1,836	21.5	1,702	1,268.0	134	21.5		
うち災害復旧事業費	6	0.1	48	88.1	54	0.1		
その他の経費	1,359	15.9	891	190.3	468	15.9		
うち物件費	526	6.2	255	93.6	272	6.2		
うち補助費等	107	1.3	75	41.1	182	1.3		
うち積立金	-	0.0	0	0.0	-	0.0		
うち繰出金	641	7.5	637	18,208.9	4	7.5		
歳出合計	8,524	100.0	7,500	732.6	1,024	100.0		

<歳出決算(目的別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	449	5.3	262	140.5	186	2.2		
民生費	146	1.7	12	8.8	134	1.6		
うち災害救助費	15	0.2	114	88.0	129	1.5		
衛生費	665	7.8	664	111,852.5	1	0.0		
農林水産業費	23	0.3	45	66.1	68	0.8		
商工費	535	6.3	496	1,273.5	39	0.5		
土木費	290	3.4	269	1,288.4	21	0.2		
消防費	1,644	19.3	1,259	327.4	385	4.5		
教育費	4,603	54.0	4,467	3,274.1	136	1.6		
災害復旧費	6	0.1	48	88.1	54	0.6		
公債費	-	0.0	0	0.0	-	0.0		
その他	164	1.9	164	皆増	-	0.0		
歳出合計	8,524	100.0	7,500	732.6	1,024	12.0		

「復旧・復興事業」は、東日本大震災に係る国の平成23年度補正予算及び予備費に計上された復旧・復興に関する事業、東日本大震災に係る国の平成24年度東日本大震災復興特別会計予算に係る事業及び東日本大震災に係る復旧・復興に関する単独事業(応援経費も含まれます)が計上され、「緊急防災・減災事業」は、平成23年度一般会計補正予算により追加された全国防災対策費に係る事業及び平成24年度東日本大震災復興特別会計における全国防災対策費に係る事業が計上されています。

4 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で89.6%と前年度と比べ1.7ポイント上昇しており、また、90%以上の団体は10団体と、前年度の8団体から2団体増加しています。

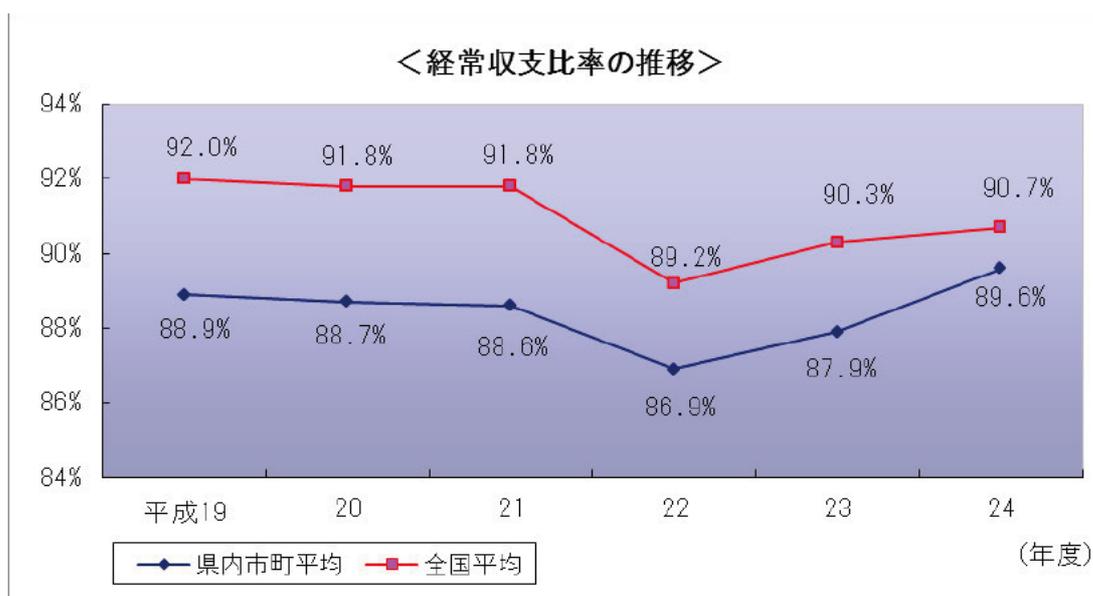
<経常収支比率の状況>

区 分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
平成24年度	89.6%	25.1%	0.590
平成23年度	87.9%	25.0%	0.617
対前年度増減	1.7%	0.1%	▲0.027

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

<経常収支比率分布(団体数)>

年度	区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成24年度 (全団体に占める割合)		—	—	5 (17.2%)	14 (48.3%)	10 (34.5%)	—
平成23年度 (全団体に占める割合)		—	—	4 (13.8%)	17 (58.6%)	8 (27.6%)	—

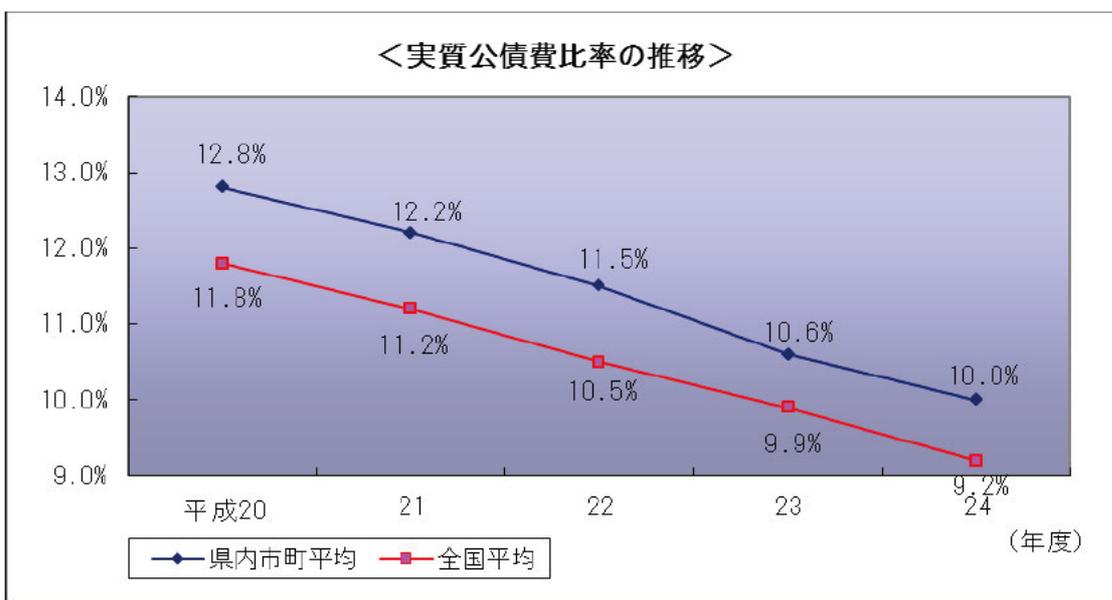


(参考) 実質公債費比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される実質公債費比率については、県平均で10.0%と前年度に比べ0.6ポイント低下しております。

<実質公債費比率分布(団体数・3ヶ年平均)>

年度	区分	10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 18%未満	18%以上	25%以上
平成24年度 (全団体に占める割合)		18 (62.1%)	10 (34.5%)	1 (3.5%)		
平成23年度 (全団体に占める割合)		15 (51.7%)	13 (44.8%)	1 (3.5%)	—	—



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- 平成24年度末の地方債現在高は6,634億4312万円で、前年度末より71億9,766万円(1.1%)減少となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,404億4,966万円で、前年度末より2億4,092万円(0.2%)減少となりました。
- 平成24年度末の積立金現在高は2,247億5,783万円で、前年度末より102億9,969万円(4.8%)増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ177億3,827万円(3.0%)減少の5,791億3,495万円となりました。

＜地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況＞

(単位:百万円,%)

区 分	平成24年度			平成23年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	663,443	▲7,198	▲1.1	670,641	▲8,267	▲1.2
債務負担行為額 B	140,450	▲241	▲0.2	140,691	50,316	55.7
積立金現在高 C	224,758	10,300	4.8	214,458	14,596	7.3
うち財政調整基金	111,827	9,312	9.1	102,515	11,343	12.4
うち減債基金	23,252	1,169	5.3	22,083	1,450	7.0
うちその他特定目的基金	89,679	▲182	▲0.2	89,860	1,803	2.0
A + B - C	579,135	▲17,738	▲3.0	596,873	27,452	4.8
対標準財政規模	(130.0%)	標準財政規模 445,365		(134.7%)	標準財政規模 443,098	

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。

